

【統計委員会国民経済計算体系的整備部会

SUTタスクフォース・意見取りまとめ（要旨）（平成29年8月了承事項）（抄）】

I. SUT・産業連関表の基本構成の考え方

(1) 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映する。

・基準年SUT・産業連関表の基本構成

（具体的には、生産物・産業の概念、表章部門の考え方、部門の改廃ルール、部門数）の大枠を早期に固め、その方針を、**経済センサス活動調査、投入調査、ビジネスサーベイなど基礎統計の調査設計に反映させる。**その際には、関連府省の協力を受けて、産業連関表、関連する基礎統計の実情をしっかりと把握し、できるだけ定量的な分析をベースに検討を行う。

・**具体的には、2019年度実施予定の経済センサスの試験調査や、その後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基本構成の大枠を2018年度末までに決定する。**

(2) 基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、**基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。**

・GDP統計の精度向上には、基準年SUTだけでなく、SNA年次推計の元となる中間年・年次SUTの精度向上も重要である。そのため、**基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。**

具体的には、

- ① 基準年SUTと中間年・年次SUTの作業上の部門構成を近づける(中間年・年次SUTの部門数を増やす)こと、
- ② ビジネスサーベイなど年次の基礎統計を強化することが必要である。

また、将来的な課題として、基礎統計の利用に支障がない範囲で**基準年SUTの公表時期の早期化を検討する。**

【統計委員会国民経済計算体系的整備部会

SUTタスクフォース・意見取りまとめ（要旨）（平成29年8月了承事項）（抄）】

I. SUT・産業連関表の基本構成の考え方(続き)

(3)基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、産業構造の変化に加え、

(i)公表計数に対するわかりやすい説明、

(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)などを踏まえ、

ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する。

・基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、

サービス化の進展など産業構造の変化に加え、

(i)公表計数に対するわかりやすい説明、

(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)の観点から、

ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する必要がある。

・調査技術面では、分類や調査単位の見直し、業種別調査票の設計など

調査技術の工夫によって改善できる余地がある。一方で、調査への協力が得られにくくなっている中、

報告者の負担を抑制する必要性が高まるなど、調査事項等の拡充を行いつらくする要因もある。